



## 原油先物5連騰、ブレントは年内に90ドルとの見方も

[ニューヨーク 27日 ロイター] - 米国時間の原油先物は5営業日続伸。北海ブレント原油先物は1バレル=80ドルが目前となり、2018年10月以来の高値を付けた。一部での需要増を受け、投資家が供給逼迫を懸念した。

清算値は、北海ブレント原油先物が1.44ドル（1.8%）高の1バレル=79.53ドル。米WTI原油先物は1.47ドル（2%）高の75.45ドル。WTIは7月以来の高値。

ゴールドマン・サックスは、年末のブレント原油の見通しを10ドル引き上げ、90ドルとした。「われわれはかなり以前から、原油に対して強気の見方をしてきたが、現在の世界的な需給ギャップはより大きなものとなっている。デルタ型変異株の感染拡大からの世界需要の回復がコンセンサスを上回るスピードで進む一方、世界の供給量はコンセンサスを下回っている」と説明した。



## 世界の石油需要、来年初めにはコロナ前の水準に＝業界会合

【シンガポールドル 27日 ロイター】 - 世界の石油需要が来年初めには新型コロナウイルス流行前の水準に達するとの見方が、プラッツ主催のA P P E C 2 0 2 1会議で27日、業界関係者から示された。ただ、製油の余剰能力が精製マージンを圧迫するとの指摘も出た。

一部の国では新型コロナの流行が、ジェット燃料など一部の石油製品の需要回復の重しとなっているが、ガソリン・軽油の消費は増加する傾向にあるという。

B Pシンガポールのユージン・レオン社長は「当社では需要の回復で精製マージンが改善している。ただ、世界全体で見れば、未稼働施設がまだ多い」とし「（製油の）余剰能力がマージンをやや圧迫するだろう」と述べた。

また「今年だけで、一部の巨大な製油・石油化学施設が稼働を開始しており、製油業界の見通しは厳しい」との見方も示した。

ただ、今後は需要の回復で、製油業者の利益が押し上げられ、生産再開や新規生産の余地が生じるとみられている。

米石油・ガス生産ヘスのグレッグ・ヒル社長は、世界の石油需要が今年末から来年初めにかけて、新型コロナ流行前の日量1億バレルに拡大するとの見通しを示した。



## 2023年の石油需要は19年を上回る、35年以降は停滞＝OPEC

【ロンドン 28日 ロイター】 - 石油輸出国機構（OPEC）は28日、2021年世界石油見通しを発表し、2023年の石油使用量は新型コロナウイルスのパンデミック（世界的な大流行）前の2019年を上回るとした。

昨年の見通しでは、世界の石油需要が2019年の水準を超えるのは2023年ではなく2022年としていた。

OPECのバーキンド事務局長はその序文で「エネルギーおよび石油需要は2020年に大幅に落ち込んだが、2021年には大きく回復した。長期的には継続的な拡大が予測される」と記している。

一方、パンデミックによる消費者行動の変化や電気自動車との競争を理由に、長期的な石油需要の見通しは引き下げ、世界の石油需要は2035年以降、停滞すると予想した。

2023年の石油使用量は日量170万バレル増の日量1億0160万バレルと予想。一方、2030年の需要は日量1億0660万バレルと、2020年の実績から日量60万バレル減少する予想となっている。



## 世界石油需要、2030年以前にピークに＝仏トタルエナジーズ

[パリ 27日 ロイター] - フランスのトタルエナジーズは27日公表の年間エネルギー予測で、世界石油需要は2030年以前にピークに達するとし、30年ごろとしていた従来予想よりピーク到達時期を早めた。

同社は、世界の石油消費は20年代末よりも前に縮小し始めるとの想定で事業を行っている述べた。

政策や慣習の変化次第では、世界石油需要は50年までに日量4000万―6400万バレルに減少するとの見方を示した。

国際エネルギー機関（IEA）によると、新型コロナウイルス感染発生前の19年の世界石油消費量は日量9970万バレルだった。

一方、トタルエナジーズは、二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）回収とメタンガス排出制御技術の進展に伴い、燃料としては天然ガスへのシフトが続くと予想した。

同社は50年までに世界の発電量は倍増すると予測。増加分の86%超は風力と太陽光発電によって賄われるだろうとしている。

## 経産省

# 燃料アンモニア実装計画策定

# 石炭火力混焼2030年に20%

経済産業省が2050年のカーボンニュートラル実現に向け、燃料アンモニアの供給網構築に乗り出した。社会実装計画を策定し、電力会社や商社など官民連携で石炭や天然ガスをはじめとした化石燃料由来と、再生可能エネルギー由来のアンモニア製造技術を確認。火力発電所、船舶、工業炉での利用を想定し、2030年に年間300万ト、2050年に3000万トの導入を目指す。

## 化石・再エネ両輪で製造

総額2兆円のグリーンライチェインの構築」アンモニアはこれまで「燃料アンモニアサブ」一定した。

アンモニアはこれまで「燃料アンモニアサブ」一定した。

アンモニアはこれまで「燃料アンモニアサブ」一定した。

燃料として注目が集まっている。

同計画には、化石燃料由来でCO<sub>2</sub>を分離・回収などで処理する技術と、再生可能エネルギーから水素を経由せず直接アンモニアを

製造するアンモニア電解合成技術の確立を盛り込んだ。

経産省はアンモニアの活用を進めるうえで必要と供給を両輪で拡大することが重要と指摘。主に海外で大規模にアンモニアを製造・国内外へ輸送し、大型火力発電所での利用を想定する。

### 価格は10円台後半を目指す

具体的には2030年までに石炭火力発電所への20%混焼を進め、2050年には50%

混焼し、将来的な専焼につなげる。アンモニア価格は現在、1ノルマル立方メートルあたり20円台前半だが、2030年までに10円台後半を目指す。

燃料アンモニアの法的な位置づけを明確化するため今後、エネルギー供給網高度化法における非化石価値の顕在化や省エネ法での評価を検討していく。

燃料アンモニアの活用を世界的に広げたいため、国際的な標準や基準の策定を日本主導で進める。また産油国や産ガス国、東南アジア諸国での利用を資源外交を通じて働きかけていく考えだ。

現在、世界の原料用アンモニアの生産は年間約2億ト程度で、そのうち貿易量は約2000万トと1割にとどまっており、大半が地